

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本エアテック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室室長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室室長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 累計期間	第41期 第1四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	1,896,308	1,850,628	6,769,029
経常利益(千円)	108,065	46,890	275,330
四半期(当期)純利益(千円)	58,626	26,748	173,630
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	9,719	12,389	41,081
資本金(千円)	1,481,191	1,491,200	1,481,191
発行済株式総数(株)	8,980,500	9,019,500	8,980,500
純資産額(千円)	8,614,877	8,686,602	8,730,350
総資産額(千円)	12,388,068	12,569,596	12,317,118
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.53	2.98	19.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	2.97	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	69.5	69.1	70.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第40期第1四半期累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我国経済は、欧州債務問題及び新興国経済成長鈍化などの影響により輸出低迷が予想されているものの、新政権による円高是正デフレ脱却の施策により、景気回復の兆候が見え始めております。

当社における事業環境は、電子工業分野においては半導体、パソコン関連製品は低迷しておりますが、スマートフォン、太陽電池、自動車産業向け電子部品は堅調に推移しております。一方、バイオロジカル分野では新薬開発、インフルエンザワクチン製造などの製薬分野への設備投資が堅調に推移しております。

この様な状況の下、電子工業分野においては製造・搬送装置メーカー及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では今後成長が期待できる製薬、病院、食品分野を対象に営業強化を図り、顧客に密着した販売活動を推進してまいりました。また、「バイオロジカルセーフティキャビネット」「新型エアーシャワー」など特徴を有する新製品開発を行い、一層の販売強化を推進してまいります。

製品別の販売状況は、「エアーシャワー」「パスボックス」「SS-マック(多目的に利用されるクリーンユニット)」が減少し、「クリーンルーム」「クリーンブース」「フィルターユニット」が増加しました。

受注額におきましては堅調に推移しておりますが、納入時期及び工事期日の遅れなどにより、売上高は前年同期比では減少しました。

収益面におきましては、価格競争の厳しい製薬分野などへの大型製品の売上高が増加したことにより、徹底した原価低減を実施したものの、前年同期比では減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高18億50百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益38百万円(同61.3%減)、経常利益46百万円(同56.6%減)、四半期純利益は26百万円(同54.4%減)となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は125億69百万円と前事業年度末比2億52百万円(前期比2.0%)の増加となりました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (資産)

流動資産は98億15百万円であり、前事業年度末比2億63百万円(同2.8%)の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は27億53百万円であり、前事業年度末比10百万円(同0.4%)の減少となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費を計上したことによるものです。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は38億82百万円であり、前事業年度末比2億96百万円(前期比8.3%)の増加となりました。

流動負債は30億83百万円であり、前事業年度末比2億91百万円(同10.5%)の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金1億86百万円、賞与引当金86百万円の増加によるものです。

固定負債は7億99百万円であり、前事業年度末比4百万円(同0.6%)の増加となりました。

##### (純資産)

純資産は86億86百万円であり、前事業年度末比43百万円(同0.5%)の減少となりました。主な内訳は四半期純利益26百万円を計上、資本金及び資本準備金あわせて20百万円増加しましたが、配当金89百万円を支出したことによるものです。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は20,397千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,019,500	9,025,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	9,019,500	9,025,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	39,000	9,019,500	10,009	1,491,200	10,009	1,498,620

(注)平成25年1月1日から平成25年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が39,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10百万円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,972,300	89,723	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,980,500		
総株主の議決権		89,723	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,200	-	4,200	0.04
計		4,200	-	4,200	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,623,609	5,645,060
受取手形及び売掛金	2,759,662	3,016,526
有価証券	95,295	95,341
商品及び製品	521,352	461,008
仕掛品	310,897	344,905
原材料及び貯蔵品	193,142	172,697
その他	62,358	93,322
貸倒引当金	13,715	13,085
流動資産合計	9,552,603	9,815,778
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	685,291	671,357
有形固定資産合計	2,376,826	2,362,892
無形固定資産	40,607	38,075
投資その他の資産		
その他	384,756	387,597
貸倒引当金	37,676	34,747
投資その他の資産合計	347,080	352,850
固定資産合計	2,764,514	2,753,818
資産合計	12,317,118	12,569,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,658,185	1,844,531
短期借入金	390,000	400,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	14,400	14,400
未払法人税等	91,411	64,988
賞与引当金	49,673	136,634
受注損失引当金	13,087	14,623
その他	474,881	508,307
流動負債合計	2,791,639	3,083,485
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	26,800	23,200
退職給付引当金	632,746	643,216
その他	35,581	33,092
固定負債合計	795,128	799,508
負債合計	3,586,767	3,882,994

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,491,200
資本剰余金	1,488,611	1,498,620
利益剰余金	5,756,136	5,693,122
自己株式	3,273	3,273
株主資本合計	8,722,664	8,679,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,250	3,317
評価・換算差額等合計	1,250	3,317
新株予約権	6,434	3,615
純資産合計	8,730,350	8,686,602
負債純資産合計	12,317,118	12,569,596

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,896,308	1,850,628
売上原価	1,484,090	1,514,276
売上総利益	412,217	336,352
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	56,524	54,658
役員報酬	24,034	23,250
給料	99,371	99,470
賞与引当金繰入額	25,222	24,012
退職給付費用	6,706	6,320
その他	101,646	90,432
販売費及び一般管理費合計	313,506	298,144
営業利益	98,711	38,207
営業外収益		
受取利息	577	529
受取配当金	75	50
為替差益	3,056	9,149
その他	7,962	3,703
営業外収益合計	11,671	13,432
営業外費用		
支払利息	2,251	2,114
社債発行費	-	2,634
その他	65	-
営業外費用合計	2,317	4,749
経常利益	108,065	46,890
税引前四半期純利益	108,065	46,890
法人税、住民税及び事業税	81,808	60,453
法人税等調整額	32,369	40,312
法人税等合計	49,438	20,141
四半期純利益	58,626	26,748

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

・ 期末日満期手形の処理

当第1四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期末日が金融機関休業日であったため、次の当第1四半期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	104,428千円	96,273千円
支払手形	866	224

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	15,683千円	16,465千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,810	8	平成23年12月 31日	平成24年3月 30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,762	10	平成24年12月 31日	平成25年3月 29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	20,992	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	79,422	98,288

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	9,719	12,389

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアースステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円53銭	2円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	58,626	26,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	58,626	26,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,976	8,985
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

日本エアーテック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれていません。